

## 「陰謀論」が大好きなロシア人

の間で、今ある話題が持ち切りだ。それは10月20日にモスクワのブスコボ空港で起きたフランス石油大手トタルのドマルジュリー最高経営責任者（CEO）の事故死をめぐるとある。

## 「ロシアの友人」の事故死

世界第4位のエネルギー企業のCEOが秘書も連れず、単身プライベートジェットで訪露。メドベージェフ首相らとシベリア油田開発への投資について協議した後、帰国の途についたが、降雪の中、同機が滑走路に向かっていった際、除雪車が衝突して炎上。ドマルジュリーCEOと乗員の計4人が死亡した。

ロシア捜査当局は除雪車の運転手が飲酒していたとして逮捕したが、運転手は弁護士を通じ、「酒は飲んでいない。管制塔の指示通りに運転していた」と主張している。

トタルは対露投資では西側最大級の企業で、ドマルジュリー氏はウクライナ問題をめぐる欧米諸国の対露制裁に反対していた。また、原油売買の決済をドルからユーロに変えるよう主張し、米国から嫌われていた。「ロシアの友人」とされた経営者の急死はロシアにとって痛手で、プーチン大統領は追悼声明を出した。

ロシア紙コムサントは「除雪車の運転手は健康を害し、ふだんは酒を飲まないのに、この日は飲んでいった。何者かに買収された」とし、ウクライナが関与した可能性に言及した。ロシアの軍事専門家、ウラジミール・プロハバチロフ氏は、トタルがロシアだけでなくイランでも大型投資を行っていたとし、「ドマルジュリー氏の死で誰が利益を得るかは明白だ。西側情報機関が介在している」と、米国をはじめ西側諸国の関与を示唆した。衝突事故死をめぐっては、英紙デーリー・テレグラフなども「何者かに暗殺された可能性がある」と伝えるなど、国際的なスキャンダルとなりあつた。

エネルギー業界の大物の不審死は、国際原油価格が急落していることと重なって余計に憶測を呼んでいる。8月中旬、1バレル107ドルを付けていた原油価格は、10月下旬には同79ドルまで下落し、2年4カ月ぶりの安値を付けた。石油業界では、欧州と中国の経済減速に伴う需要減、米国のシェールオイル増産に伴う石油製品の輸出増、イラクやイランの石油ダンピング輸出などから、石油需給が緩和しており、今後1バレル60ドルまで下落するとの見方もある。

## トリプル安のロシア

ロシアの輸出収入の7割が石油・ガスであり、原油価格下落はロシア経済を直撃する。通貨ルーブルの為替レートは10月末、1ドル42円と史上最安値を更新した。ウクライナ問題に伴う欧米の経済制裁で、株安・通貨安・債券安のトリプル安が続いていたが、市場は原油安を想定し、ルーブルを売りまくっているようだ。これが物価高や資金逃避の悪循環を招いている。

ロシアの国家予算は、1バレル105ドルを前提に策定されており、70ドルが続けば、赤字予算に転落する。10月中旬の閣議で、プーチン大統領は人権分野の予算増を求める担当閣僚に対し、「エネルギー価格や他の資源価格が下落していることは知っているだろう。支出を抑える必要がある」と緊縮財政を示唆した。

原油価格の急落はプーチン大統領にとって、得意のバラマキ政策が限界にきたことを意味する。今年からは社会保障費の伸びがプーチン体制下で初めてマイナスになった。世論調査では、大統領の支持率も8月の87%から9月は83%と、ウクライナ危機後初めて下降した。物価高や生活苦が高まれば、国民のプーチン離れが起りかねない。

ロシアでは、原油価格急落についても「米国とサウジが仕掛けた秘密

## 原油の国際政治

# プーチン・ロシアを兵糧攻めする 米国とサウジアラビアの同床異夢

原油収入に依存するロシアを価格下落で揺さぶりたい米国と、原油下落で米国のシェールオイル生産に打撃を与えたいサウジ。両者の思惑は違えど、結果的にロシアを窮地に追い込む。

名越 健郎

（拓殖大学海外事情研究所教授）

工作」(コメルサント紙)という陰謀論が根強い。ロシアがクリミアを編入した直後の今年3月末、オバマ米大統領がサウジアラビアを訪れ、アブドラ国王と会談し、ロシアに打撃を与えるため、原油価格を共同で引き下げるよう提案したからだ。ロシアの保守系紙「プラウダ」(4月4日付)は、「オバマはサウジにロシア経済の破壊を持ちかけた」と伝えた。

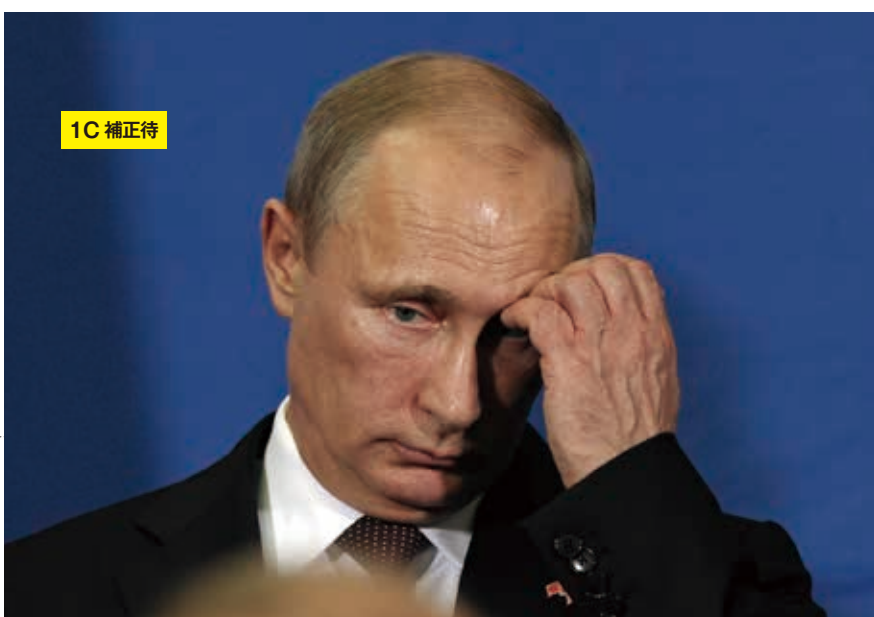
その時は価格下落は起きなかったが、オバマ大統領は9月10日、アブドラ国王と電話協議し、今度はイスラム過激派組織「イスラム国」を封じ込めるため、組織の資金源となっている石油の価格引き下げを要請したという。米政府は他の湾岸産油国の首脳にも、価格引き下げを働きかけている。

サウジは1バレル85ドルで国家予算を編成しており、大幅値下げには反対するとみられていたが、減産をせず10月にはアジア向け輸出価格の引き下げを決定した。業界筋はサウジの狙いについて、「価格を引き下げること、米国のシェールオイル開発に歯止めをかけ、中東最大のライバル、イランの経済に打撃を与えるため」と分析する。

## 原油の戦略物資化

米国とサウジは過去にも、共同で

原油安は大きな打撃(プーチン大統領)



Bloomberg

の低下に対処できず、ソ連が崩壊する原因の1つになった」としている。

原油価格はその後も低水準で推移し、98年には同9.8ドルの最安値を付けた。同年にデフォルト(債務不履行)に直面したロシアのエリツィン大統領(当時)は、盟友の米国クリントン大統領(同)に価格引き上げを懇願した経緯がある。その後、原油価格は21世紀に入ってから、中国など新興国の需要増や地政学リスクで急上

昇し、1バレル100ドル以上の高水準が恒常化したのは周知の通りだ。

その最大の受益者がプーチン大統領だった。プーチン政権はエネルギー企業の国家統制を強め、石油を国策利用して膨大な利益を国庫に還流させた。今回、ウクライナに軍事介入したのも、原油価格高騰による経済成長が原動力になっている。オバマ政権は「原油依存経済」というロシアの弱みを出てきたのだ。

オバマ大統領は9月の国連演説で、「人類が直面する三大脅威」として、「エボラ出血熱」、「イスラム国」、それに「ロシアの欧州侵略」を挙げた。プーチン大統領はロシアがエボラ出血熱と同列に扱われたことに「気違い沙汰だ」と反発した。この2人はいまや犬猿の仲であり、修復は考えられない。

原油価格を引き上げたいロシアは石油輸出国機構(OPEC)にアプローチして価格維持に動いているが、今後、地域紛争に介入し、地政学リスクを高めるかもしれない。トタルのドナルド・ジュリーCEOも原油価格の高値安定を支持していたとされ、ロシア政府との協議では価格安定策も話し合われたとみられている。

同CEOの怪死が陰謀かどうかはともかく、原油価格をめぐる国際政治の暗闘は不気味な展開が続きそうだ。